

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	253,613	流 動 負 債	219,116
現金及び預金	89,823	支払手形	2,165
受取手形	965	買掛金	5,064
売掛金	54,105	短期借入金	155,464
有価証券	79,000	未払金	2,533
商 品	14	未払費用	25,332
未成制作費	181	未払法人税等	19,748
貯 蔵 品	191	未払消費税等	1,745
前払費用	2,557	未払事業所得税	160
繰延税金資産	4,830	前受金	1,587
短期貸付金	17,864	預り金	488
未収入金	8,426	賞与引当金	4,282
その他の他	430	その他の他	543
貸倒引当金	△ 4,776	固 定 負 債	148,966
固 定 資 産	403,051	長期借入金	130,000
有 形 固 定 資 産	78,298	長期預り敷金保証金	1,394
建 物	9,828	退職給付引当金	15,928
構 築 物	77	役員退職慰労引当金	1,644
機 械 及 び 装 置	13	負 債 合 計	368,082
車 両 運 搬 具	9	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	3,396	株 主 資 本	285,971
土 地	64,973	資 本 金	3,002
無 形 固 定 資 産	28,441	資 本 剰 余 金	2,863
ソフトウェア	28,056	資 本 準 備 金	2,863
その他の他	385	利 益 剰 余 金	338,059
投資その他の資産	296,311	利 益 準 備 金	750
投資有価証券	52,852	その他利益剰余金	337,308
関係会社株式	220,429	別 途 積 立 金	295,480
関係会社出資金	2,760	繰越利益剰余金	41,828
長期貸付金	1,439	自 己 株 式	△ 57,953
長期前払費用	570	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,609
繰延税金資産	7,626	その他有価証券評価差額金	2,609
差入保証金	10,959	純 資 産 合 計	288,581
その他の他	1,197	負 債 ・ 純 資 産 合 計	656,664
貸倒引当金	△ 1,524		
資 産 合 計	656,664		

損 益 計 算 書

〔平成22年4月1日から〕
〔平成23年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		327,685
営 業 収 入	327,685	
営 業 費 用		259,939
営 業 費	259,939	
営 業 利 益		67,745
営 業 外 収 益		2,006
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,718	
そ の 他	287	
営 業 外 費 用		4,069
支 払 利 息	1,846	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,198	
為 替 差 損	84	
そ の 他	939	
経 常 利 益		65,682
特 別 利 益		5,183
固 定 資 産 処 分 益	1	
関 係 会 社 特 別 分 担 金	4,892	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	30	
そ の 他	254	
特 別 損 失		5,569
固 定 資 産 処 分 損	2,279	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	21	
関 係 会 社 整 理 損	95	
固 定 資 産 減 損 損 失	546	
災 害 関 連 費 用	279	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	1,259	
そ の 他	1,087	
税 引 前 当 期 純 利 益		65,296
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		26,895
法 人 税 等 調 整 額		9,799
当 期 純 利 益		28,600

株主資本等変動計算書

〔平成22年4月1日から〕
〔平成23年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計		
				別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	3,002	2,863	750	295,480	30,059	326,290	△ 38,280	293,876
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△ 16,831	△ 16,831		△ 16,831
当 期 純 利 益					28,600	28,600		28,600
自 己 株 式 の 取 得							△ 19,673	△ 19,673
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	11,768	11,768	△ 19,673	△ 7,904
当 期 末 残 高	3,002	2,863	750	295,480	41,828	338,059	△ 57,953	285,971

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
前 期 末 残 高	8,509	302,386
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△ 16,831
当 期 純 利 益		28,600
自 己 株 式 の 取 得		△ 19,673
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 5,899	△ 5,899
当 期 変 動 額 合 計	△ 5,899	△ 13,804
当 期 末 残 高	2,609	288,581

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

I. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成制作費……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品及び貯蔵品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

II. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

III. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度から5年の定額法により償却しております。
- (4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

IV. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

V. 重要な会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当事業年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ87百万円減少し、税引前当期純利益が、1,346百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による差入保証金の減少額は1,259百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 27,809百万円

(2) 保証債務

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
(株) 岩手ホテルアンドリゾート	17	提携ローン保証
旅行計画(株)	22	債務保証
RGF HR Agent Singapore Limited ※	2	債務保証 (40,000SGD)
(株) リクルートメディアコミュニケーションズ	16	電子記録債権買取銀行に対する債務保証
計	59	

※平成23年3月31日の為替レート 1 SGD (シンガポールドル) =65.91円で換算

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権…………… 25,763百万円

短期金銭債務……………125,902百万円

長期金銭債務……………955百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益に関する取引高…………… 13,233百万円

営業費用に関する取引高…………… 65,519百万円

営業取引以外の取引高……………3,760百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式……………6,104,231株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入超過額	2,301百万円
賞与引当金	1,742百万円
退職給付引当金	6,482百万円
役員退職慰労引当金	698百万円
未払事業税等	1,569百万円
投資有価証券評価損	5,149百万円
関係会社株式評価損	27,740百万円
その他	3,112百万円
繰延税金資産小計	48,799百万円
評価性引当額	△34,551百万円
繰延税金資産合計	14,247百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△1,791百万円
繰延税金負債合計	△1,791百万円
繰延税金資産の純額	12,456百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末 残高
子会社	㈱リクルートエージェント	所有 直接100%	資金の借入 (注1)	—	短期 借入金	18,011
子会社	㈱リクルートメディア コミュニケーションズ	所有 直接25% 間接75%	資金の借入 (注1)	—	短期 借入金	25,270
			委託制作費 (注2)	39,506	買掛金	3,898
子会社	㈱リクルートマネジメント ソリューションズ	所有 直接25% 間接75%	資金の借入 (注1)	—	短期 借入金	13,120
子会社	㈱リクルートスタッフィング	所有 直接25% 間接74%	資金の借入 (注1)	—	短期 借入金	29,569
子会社	㈱スタッフサービス・ホ ールディングス	所有 直接100%	資金の貸付 (注1)	—	短期 貸付金	11,102
子会社	㈱リクルートフォレント インシュア	所有 直接95%	資金の貸付 (注1)	—	短期 貸付金	11,693
子会社	㈱オー・エヌ・ケー	所有 直接100%	清算に伴う 残余分配	254	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社では、グループ内の資金を一元管理しており、グループ会社間の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 委託制作費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額……………5,340円57銭

1株当たり当期純利益……………521円41銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

9. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社です。